

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

平成18年度から公益法人会計基準(公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議申合せ 最終改正平成16年10月14日)を採用している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について、個別法による償却原価法を採用している。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |      |           |
|------|-----------|
| ①製品  | 個別法による原価法 |
| ②仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法   |

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法によっている。但し、造作は、平成10年度税制改正に基づき定額法によっている。

平成10年度から平成14年度、17年度取得の少額減価償却資産(取得価額20万円未満)は、3年間の均等償却を行っている。

平成15年度、16年度取得の少額減価償却資産(取得価額30万円未満)は、即時償却を行っている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これにより、当期経常増減額及び税引前当期一般正味財産増減額は、それぞれ794,293円減少している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、累積償却額が取得価額の95%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この結果、当期経常増減額及び税引前当期一般正味財産増減額が、それぞれ、1,261,967円減少している。

#### ②無形固定資産

ソフトウェアは定額法(5年間)によっている。平成15年度、16年度取得の少額減価償却資産(取得価額30万円未満)は、即時償却を行っている。

### (4) 引当金の計上基準

返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上している。

単行本在庫調整引当金 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち当期に属する額を計上している

退職給付引当金 役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
有価証券	199,942,752	6,024		199,948,776
定期預金等	57,248		6,024	51,224
小 計	200,000,000	6,024	6,024	200,000,000
<b>特定資産</b>				
運営強化資金積立資産	1,680,000,000			1,680,000,000
退職給付積立資産	146,302,450	50,000,000	14,274,200	182,028,250
試験講習制度整備積立資産	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
事務所移転積立資産	50,000,000		50,000,000	0
特別研修等積立資産	200,000,000		52,172,145	147,827,855
小 計	2,106,302,450	80,000,000	146,446,345	2,039,856,105
合 計	2,306,302,450	80,006,024	146,452,369	2,239,856,105

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
<b>基本財産</b>				
有価証券	199,948,776	199,948,776		
定期預金等	51,224	51,224		
小 計	200,000,000	200,000,000		

<b>特定資産</b>				
運営強化資金積立資産	1,680,000,000	600,000,000	1,080,000,000	
退職給付積立資産	182,028,250			182,028,250
試験講習制度整備積立資産	30,000,000		30,000,000	
特別研修等積立資産	147,827,855		147,827,855	
小計	2,039,856,105	600,000,000	1,257,827,855	182,028,250
合計	2,239,856,105	800,000,000	1,257,827,855	182,028,250

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	35,162,303	21,899,067	13,263,236
什器備品	384,649,771	349,112,177	35,537,594
車両運搬具	1,100,300	1,056,287	44,013
機械装置	57,930,688	51,517,536	6,413,152
合計	478,843,062	423,585,067	55,257,995

#### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,706,683,883		1,706,683,883
売掛金	59,396,743	442,000	58,954,743
合計	1,766,080,626	442,000	1,765,638,626

#### 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (H18.10.31取得)	99,957,068	104,788,700	4,831,632
第639回東京都公債(H8.11.30取得)	49,995,678	52,461,100	2,465,422

第628回東京都公債 (H17. 12. 26取得)	49,996,030	51,962,750	1,966,720
特定資産			
第643回東京都公債 (H19. 3. 27取得)	9,999,101	10,329,080	329,979
第643回東京都公債 (H19. 3. 27取得)	74,993,260	77,468,100	2,474,840
第268回利付国債 (H7. 3. 22取得)	49,961,148	52,170,400	2,209,252
第78回利付国債 (H17. 6. 16取得)	73,000,000	72,858,234	△141,766
第78回利付国債 (H18. 1. 18取得)	26,809,162	26,947,566	138,404
第324回東京都交通債 (H9. 2. 7取得)	100,000,000	116,666,200	16,666,200
第7回大阪ガス債 (H9. 1. 31取得)	99,754,696	116,668,400	16,913,704
第385回九州電力債 (H17. 12. 9取得)	100,000,000	103,028,600	3,028,600
第413回中部電力債 (H9. 9. 30取得)	7,000,000	7,969,927	969,927
第413回中部電力債 (H9. 9. 30取得)	91,000,000	103,609,051	12,609,051
第413回中部電力債 (H9. 9. 30取得)	2,000,000	2,277,122	277,122
第459回東京電力債 (H11. 1. 29取得)	100,000,000	110,608,500	10,608,500
第464回東京電力債 (H11. 7. 28取得)	100,000,000	103,724,500	3,724,500
第5回トヨタ自動車無担保社債 (H10. 9. 21取得)	100,000,000	103,033,500	3,033,500
第541回東京都公債 (H10. 9. 25取得)	26,968,242	27,116,100	147,858
第2回埼玉県公債 (H13. 7. 23取得)	13,948,606	14,170,576	221,970
第127回神奈川県公債 (H16. 8. 4取得)	9,974,314	10,485,130	510,816
第276回北陸電力債 (H16. 10. 7取得)	5,999,146	5,989,026	△10,120
第276回北陸電力債 (H16. 10. 7取得)	4,000,000	3,992,684	△7,316
ムラヨローロッパ ファイナンス エヌブイ No3418 (H16. 1. 16取得)	100,000,000	88,720,000	△11,280,000
カリヨン ファイナンス	100,000,000	87,623,575	△12,376,425
BNPパリバ	100,000,000	93,440,000	△6,560,000
合 計	1,495,356,451	1,548,108,821	52,752,370

## 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
<b>補助事業</b>						
・ アトリングストップ 導入促進事業	経済産業省		114,762,000	114,762,000		—
・ 省エネルギー対策導入指導事業	経済産業省		367,467,227	367,467,227		—
・ 国際省エネルギー消費効率化等協力基盤事業	経済産業省		499,112,312	499,112,312		—

・ 高効率エネルギー利 用型住宅システム改 修基盤高度化事 業 小 計	経済産業省		13,316,814	13,316,814		—
<b>受託事業</b>						
・ 新エネルギー・省エネキ ー設備導入促進事 業	経済産業省		944,736,834	944,736,834		—
・ 新エネルギー・省エネキ ー設備導入促進指 導事業	経済産業省		260,486,217	260,486,217		—
・ 新エネルギー等導入促 進基礎調査事業	経済産業省		59,117,016	59,117,016		—
・ その他受託事業	国際協力機 構他		15,404,716	15,404,716		—
小 計			1,279,744,783	1,279,744,783		
合 計			2,274,403,136	2,274,403,136		

## 8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

内 容	金 額
基本財産受取利息	3,519,846
特定資産受取利息	5,060,530
合 計	8,580,376

## 9. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：円）

	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	53,560,517	26,209,521	79,770,038
減価償却累計額相当額	25,665,146	9,362,838	35,027,984
期末残高相当額	27,895,371	16,846,683	44,742,054

(2) 未経過リース料期末残高相当 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	18,322,956	26,863,588	45,186,544

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

項目	合計
支払リース料	21,336,648
減価償却費相当額	20,678,348
支払利息相当額	703,907

(4) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

## 10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	344,185,500円
退職給付引当金	344,185,500円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,853,100円
退職給付費用	36,853,100円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 11. 正味財産増減計算書に関する注記

(1) 事業費に含まれる人件費については、一次的に管理費 人件費で集計した後、補助事業費、受託事業費、展示会事業費及び通信教育・講座等事業費へ振替えている。管理費 人件費から事業費へ振替えられた人件費は498,804,961円である。

(2) 事業費に含まれる事務費については、一次的に管理費 事務費で集計した後、補助事業費受託事業費、展示会事業費及び通信教育・講座等事業費へ振替えている。管理費 事務費から事業費へ振替えられた事務費は115,803,042円である。